

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人 別府永生会	主たる事務所の所在地	〒 874 - 0932 大分県別府市野口中町14番3号	電話番号	0977 - 26 - 2355	FAX番号	0977 - 26 - 2355
ホームページアドレス	www.beppueiseikai.jp/	メールアドレス	e-home@ctb.ne.jp	設立認可年月日	昭和55年8月12日	設立登記年月日	昭和55年8月29日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	永見愛治	非公表	非公表	母子生活支援施設施設長	平成26年8月29日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態		
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施	
児童福祉	第一種	母子生活支援施設	公表	別府市野口中町14番26号	昭和35年8月1日	20世帯			
	第二種	保育所	さくらんぼ保育園	公表	別府市野口中町14番3号	昭和27年6月1日			65名
		保育所	ナーサリーみにふう	公表	別府市西野口町8番30号	平成15年4月1日			65名
		放課後児童健全育成事業	サークルさくらんぼ	公表	別府市野口中町14番3号	平成4年4月1日			20名
		子育て短期支援事業	永生会母子ホーム	公表	別府市野口中町14番26号	平成12年4月1日			
		地域子育て支援拠点事業	風のまち	公表	別府市西野口町8番30号	平成17年4月1日			
一時預かり事業	ナーサリーみにふう	公表	別府市西野口町8番30号	平成17年4月1日					
老人福祉	第一種								
	第二種								
障害者福祉	第一種								
	第一種								
	第一種								
その他	第一種								
	第一種								

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 (不動産賃貸業)					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	4	別府永生会	別府市野口中町14番3号	平成24年4月1日	
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 (不動産賃貸業)					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

	定員		現員					資格							施設整備又は運営と密接に連関する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員への出席回数
	13		13		親族等特殊関係者の有無													
	氏名	職業	任期	親族	他の社会福祉法人の役員	その他	理事の親族	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他					
評議員	永見愛治	母子生活支援施設施設長	平成26年8月29日～平成28年8月28日	○	○						○				○	○	2	
	永見光代	無職	平成26年8月29日～平成28年8月28日	○				○							○		2	
	三谷利信	自治会長	平成26年8月29日～平成28年8月28日						○						○		2	
	矢野昌弘	社会福祉施設理事	平成26年8月29日～平成28年8月28日		○			○							○		2	
	榎野 脩	無職	平成26年8月29日～平成28年8月28日					○							○		2	
	河野敦子	無職	平成26年8月29日～平成28年8月28日					○							○		2	
	伊豆富生	東部勤労者福祉サービスセンター	平成26年8月29日～平成28年8月28日					○	○								2	
	近藤 功	別府平和園施設長	平成26年8月29日～平成28年8月28日					○									2	
	長野成典	自治会長	平成26年8月29日～平成28年8月28日						○								1	
	吉田セツ子	町内役員	平成26年8月29日～平成28年8月28日						○								1	
	友永瑤子	大分家庭裁判所家事調停委員	平成26年8月29日～平成28年8月28日						○								1	
	山田和嘉	日出町社会福祉協議会職員	平成26年8月29日～平成28年8月28日						○								2	
松本典子	母子生活支援施設支援員	平成26年8月29日～平成28年8月28日										○			○	2		
施設長	施設名		氏名	就任年月日		法令等に定める資格の有無												
	永生会母子ホーム		永見愛治	平成6年4月1日		有												
	さくらんぼ保育園		永見ひとみ	平成24年4月1日		有												
	ナーサリーみにふう		永見由紀子	平成15年4月1日		有												
	放課後児童健全育成事業		永見愛治	平成4年4月1日		有												
子育て短期支援事業		永見愛治	平成12年4月1日		有													
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤														
		換算数		換算数														
	法人本部																	
施設	40			17	4.2													

	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	理事会	平成26年5月27日	5	有	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度各決算監事会報告について 平成25年度事業報告及び決算報告について 定款変更について その他について
平成26年8月5日		6	有	<ul style="list-style-type: none"> 役員改選について その他について 	
平成26年8月29日		6	有	<ul style="list-style-type: none"> 理事長選任について その他について 	
平成27年3月17日		6	有	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度一次補正予算案について 平成27年度事業計画案・予算案について 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金について 監査報告について 諸規則の改定について その他について 	
	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	評議員会	平成26年8月29日	11	有	<ul style="list-style-type: none"> 評議員会設立について その他について
平成27年3月17日		12	有	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度一次補正予算案について 平成27年度事業計画案・予算案について 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金について 監査報告について 諸規則の改定について その他について 	
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成26年5月23日	綾部祐幸	有	なし	なし

IV 資産管理

平成 27 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本財産	土地	別府市野口中町1171番2	195.9	25,772	平成14年11月28日	30,000	(独)福祉医療機構	9年	無
		別府市野口中町1171番6	61.82						
		別府市西野口町1637番	148.76						
		別府市西野口町1636番	238.01						
		別府市西野口町1635番	168.59						
	別府市西野口町1631番2	330.57	66,444	平成22年11月11日	55,000	(独)福祉医療機構	19年	無	
	別府市野口中町1160	452.85							
	別府市野口中町1161番1	149.65	31,000	平成23年5月19日					
	別府市野口中町1165番1	225.45							
	別府市野口中町1165番2	439.66							
建物	別府市野口中町1160番地	1133.4	257,480	平成23年5月19日	55,000	(独)福祉医療機構	19年	無	
	別府市野口中町1171番地2	211.2	1,037	平成15年3月25日	30,000	(独)福祉医療機構	9年	無	
	別府市西野口町1636番地、1631番地2、1635番地、1637番地	662.17	90,150						
	別府市野口中町1165番地2、1165番地1	369.64	49,103						
運用財産	土地	別府市西野口町1629番2	333.88	51,000					
		別府市西野口町1632番2	267.76						
		別府市西野口町1629番1(21)	441.47						
	建物	別府市西野口町1632番地1(1)	40.06	3,815					
		別府市西野口町1632番地1(2)	31.4						
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地	別府市西野口町1629番1	146.59	159,000					
		別府市大字鶴見4158番2	195						
		別府市大字鶴見4158番3	859						
		別府市大字鶴見4159番	198						
		別府市大字鶴見4160番	575						
		別府市大字鶴見4161番	1018.18						
	建物	別府市西野口町1629番1(1)	61.15	6					
別府市西野口町1629番1(2)		60.32							

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	29,807
①事業活動収入	254,541
・介護報酬等の公費(※)	247,449
・利用者負担金(※)	0
・その他収入	7,092
②事業活動支出	224,733
・人件費支出	178,030
・事業費支出	26,426
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	20,277
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 8,830
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	▲ 8,830
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 26,056
①その他の活動収入	543
②その他の活動支出	26,599
当期末資金収支差額	▲ 5,079
前期末支払資金残高	71,759
当期末支払資金残高	66,680

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	20,371
①サービス活動収益	254,255
②サービス活動費用	233,884
減価償却費	18,330
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 10,354
その他サービス活動費用	225,908
(2)サービス活動外増減差額	▲ 49
①サービス活動外収益	285
②サービス活動外費用	334
(3)特別増減差額	▲ 6,630
①特別収益	0
②特別費用	6,630
当期活動増減差額	13,582
前期繰越活動増減差額	98,751
当期末繰越活動増減差額	112,333
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	24,237
次期繰越活動増減差額	88,096

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	925,835
①流動資産	72,288
②固定資産	853,546
(2)負債の部	79,098
①流動負債	20,416
②固定負債	58,681
(3)純資産の部	846,737
減価償却累計額	171,550

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	暫定定員になった時の為	46,000		60,000			
修繕積立金	将来、修繕が必要となる為	15,922		27,000			
備品等購入積立金	車両等購入の為	9,950		15,000			
保育所施設設備整備等積立金	借入金返済の為	25,200		30,000			さくらんぼ保育園、ナーサリーみにふう
施設整備等積立金	土地購入の為	15,000		30,000			永生会母子ホーム

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

児童福祉	
第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
児童の福祉の増進について相談に応ずる事業	
母子家庭等日常生活支援事業	
寡婦日常生活支援事業	
母子福祉施設	

老人福祉	
第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉	
第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
知的障害者の更生相談に応ずる事業	

その他	
第一種	救護施設
	更正施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
第二種	授産施設
	生計困難者に対して無料又は低利で資金を融通する事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
	市町村社協
市町村社協	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
都道府県社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
都道府県社協	社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等
	都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整